

## 5 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当事項なし

2. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、購入時の取得（帳簿）価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づき、平成19年3月31日以前に取得した固定資産は旧定額法により償却している。

また、平成19年4月1日以降に取得した無形固定資産（ソフトウェア）は定額法、繰延資産（水道施設利用権）は均等償却、他の有形固定資産は定率法により償却をし、平成24年4月1日以降に取得した固定資産は200%定率法により償却している。

なお、20万円未満の固定資産については、一括償却資産として3年間で均等償却をしている。

(3) 引当金の計上基準

①維持管理引当金

最終処分場埋立終了後の維持管理費用の支払いに備えるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5に基づき計上している。

②退職給付引当金

退職金規程に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部へ掛け金の支払いをしているが、全額費用処理しているため引当金の計上はしていない。  
(掛金の累計額2,364,040円)

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更  
該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	61,000,000	0	0	61,000,000
小計	61,000,000	0	0	61,000,000
特定資産				
維持管理積立金引当資産	232,631,000	12,689,000	0	245,320,000
減価償却引当資産	10,000,000	0	10,000,000	0
公益事業推進積立資産	350,000,000	20,000,000	0	370,000,000
収益事業・管理活動資産	290,000,000	40,000,000	0	330,000,000
小計	882,631,000	72,689,000	10,000,000	945,320,000
合計	943,631,000	72,689,000	10,000,000	1,006,320,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	61,000,000	(61,000,000)	—	—
小計	61,000,000	(61,000,000)		
特定資産				
維持管理積立金引当資産	245,320,000	—	—	(245,320,000)
減価償却引当資産	0	—	0	—
公益事業推進積立資産	370,000,000	—	(370,000,000)	—
収益事業・管理活動資産	330,000,000	—	(330,000,000)	—
小計	945,320,000		(700,000,000)	(245,320,000)
合計	1,006,320,000	(61,000,000)	(700,000,000)	(245,320,000)

6. 担保に供している資産  
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法を採用）  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,261,393,909	712,119,401	1,549,274,508
建物附属設備	201,472,171	153,255,500	48,216,671
構築物	953,661,137	466,474,085	487,187,052
機械及び装置	752,967,705	671,732,389	81,235,316
車両運搬具	21,745,745	19,704,540	2,041,205
工具	278,250	278,249	1
什器備品	35,253,015	30,260,116	4,992,899
一括償却資産	2,656,990	1,886,088	770,902
合計	4,229,428,922	2,055,710,368	2,173,718,554

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし

9. 保証債務等の偶発債務  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
債券（公益事業推進積立資産）			
第94回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,650,000	650,000
合計	100,000,000	100,650,000	650,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上
負担金 新たな管理型最終処分場整備に係る斜面对策工事に関する協定書に基づく負担金	高知県	0	143,264,000	0	143,264,000	指定正味財産
合計		0	143,264,000	0	143,264,000	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし

14. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし

16. 重要な後発事象  
該当なし

17. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 6 計算書類に係る附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため内容の記載は省略。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
維持管理引当金	232,631,000	12,689,000	0	0	245,320,000